

「北朝鮮との協議を再開！」—— 前原外相発言は極東情勢に変化をもたらすか

(2011年1月26日)

1月14日にスタートした第二次菅内閣は、マスコミ各社のアンケートでは支持率を数ポイント上昇させ、何とか面目を保ったかのように見える。しかし民主党に対する国民の目は相変わらず冷やかで、「菅政権は長持ちして春までが限度」といった声すら聞こえる。与謝野馨（経済財政担当相）の登用も支持率上昇には効果がなく、江田

五月法相などは疑問噴出といった状態だが、新内閣が期待されない理由は別にある。小沢一郎の処遇に対する問題もその一つだが、何より、菅直人の首相としての力量が本質的に疑われていることが最大の問題なのだ。そんななか、自他共に「ポスト菅直人」とされる前原誠司外相の言動に世界が注目している。

日朝協議再開を目指す前原外相

1月11日の記者会見で前原外相は「北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議開催の見通しが立たなくても、拉致問題などを協議する日朝協議の再開を目指す」と明言した。再開の条件についても、「拉致問題などを解決し国交正常化を実現する」とした平成14年の日朝平壤宣言（小泉純一郎＋金正日）を踏襲しつつ、「どのような形で今後議論に臨むかは、白紙で臨みたい」と語った。

この時点での前原発言は、「核の問題は6カ国協議に任せる」としつつ、「ミサイル問題と拉致問題に関しては『白紙』として、日朝両国間で解決に向かわせたい」という雰囲気を持たせていた。

じつはこの1週間前の1月4日に、すでに前原は、北朝鮮との直接対話に意欲を見せる発言を行っていた。その発言に対し北

朝鮮は即座に対応。前原の発言を「日朝関係にとって肯定的な動き」と論評（10日）。すでに北朝鮮と前原との間に、何らかの動きがあることを匂わせていた。

中国は「前原発言に注目している」（武大偉・朝鮮問題特別代表）と、これを前向きに捉える発言をしているが、韓国は「日朝交渉の前に南北会談を」（李明博大統領）と、前原の動きを牽制。前原は訪米した折りにも、バイデン副大統領やクリントン長官から、「日米韓の結束が重要」と釘を刺されている。

これまで小沢一郎が水面下で北朝鮮との接触を図っていたことは、全世界が周知している事実。米国寄りと見なされている前原は、小沢一郎が構築した地下水脈とは別なルートで北朝鮮と接触を図っていると思

える。しかし日朝問題は、前原が考えているほど簡単なものではない。かつて 2002 年に、現在と似たような状況があった。

2002 年当時、時事通信社が「拉致被害者の有本恵子さんが平壤で生存している」という情報を流した。この時、公安調査庁は別情報源から「有本恵子さん生存情報」を確信していた。この 2 つの情報を基に、小泉純一郎は訪朝したのだが、平壤に向かう小泉は、有本恵子さんを連れて帰ることができると考えていた。

訪朝した小泉に対し、金正日は拉致を正式に認め、謝罪した。その場で 5 人の生存が認められ、日本に帰国したが、有本恵子さんなど 12 人に関しては「8 人死亡、4 人は北朝鮮に入国せず」とされた。

期待していた有本恵子さんは死亡とされ、予定外の 5 人を告げられた小泉は、頭が真

っ白になってしまい、その後は北朝鮮ペースで協議が進んでしまった。

今回は共同通信社が情報を流した。「田口八重子さんが平壤で生存している」というものだ。しかも平壤の住所まで特定するという。そして同時に、内閣情報調査室が別ルートから「田口八重子さん生存情報」を入手しているというのだ。

独自のルートを使い、日朝協議を再開させたいと前原が発言したウラには、この「田口八重子さん生存情報」があると思われる。しかしこの情報に乗って訪朝すれば、またしても「頭が真っ白」にさせられるかもしれない。

ここで北朝鮮の状況と、前原を取り巻く環境について整理しておく必要があるだろう。

朝鮮半島和平を望む米国

昨年（2010 年）3 月末に韓国哨戒艇、天安が沈没するという事件が起きた。

この事件の真相は闇の中だが、公式的には北朝鮮の魚雷により撃沈させられたとされている。

6 カ国協議が中断されているなか、北朝鮮は核開発を継続し、昨年の韓国軍の訓練の最中に、延坪島で北朝鮮軍による砲撃事件が発生している。北朝鮮の乱暴狼藉が続いているようにも見えるが、本当はどうなのだろうか。

「2012 年、強盛大国の大門を開く」と宣言している北朝鮮。その北朝鮮をバックアップする経済大国・中国。

こうした状況下の 1 月 18 日から 4 日間、

中国の胡錦濤国家主席が訪米した。胡錦濤は米国から総額 3 兆 7000 億円にも達する輸入案件をまとめ、米国経済にとって中国がいかに重要であるかをアピールしたものの、人権問題では隔たりが残った両首脳だった。この両国にとって今回最大のテーマは、人民元問題や経済問題ではなかった。最重要テーマは、ズバリ北朝鮮問題である。米中両国の間では、北朝鮮問題に関して微妙で柔らかなやりとりが見られた。

オバマ大統領は、「北朝鮮が挑発行為を停止しなければ、アジア地域における米軍のプレゼンス（存在）増」などの対抗措置を取らざるを得ない」と警告。共同声明では北朝鮮問題に関して、南北対話が朝鮮半島

の安定に向けた「非常に重要な一歩」と位置づけ、6カ国協議の再開に向けた必要な措置を呼びかけている。

一部評論家の中などに、米韓が北朝鮮の暴発を誘っているといった論調が見られるが、それは大間違いだ。米国は朝鮮半島を何とかして安定させたいと考えている。その役割を中国に丸投げしたいだけなのだ。

米国ではすでに地方銀行がいくつも潰れたが、残る5000行の約5分の1は、倒産の危機に喘いでいるとされる。銀行だけの問題ではなく、米経済は危機的状況にある。現実にバーナンキ（FRB議長）ですら、「米国経済の見通しは非常に不確実な状況になっている」と発言。無責任な評論家の中には「6月米国クラッシュアウト説」を言う者まで現れている。

来秋に大統領選を控えるオバマ大統領としては、米経済の立て直しは急務である。そのために考えられているのは、「フェイスブック」「iPad」等々を前面に押し出した“第二のITバブル”創出だ。しかし正直なところ、これが成功する可能性は高くはない。ITバブル創出がうまく出来なかった場合、次に考えられる策とは何か。

日朝交渉を願う北朝鮮

昨秋、北朝鮮では後継者候補として、金正日の三男・金正恩（キムジョンウン）が出現した。

金正恩とはどういう人物なのか。これまで囁かれていた「金正雲」「金正銀」と同一人物なのか。本当に金正日の後継者として北朝鮮を統治していく人物なのか。疑問はいくつも残る。ただし明確に言えることが

戦争しかない。

実際のところ武器売買は経済を劇的に好転させる。最近、サウジを初め米国が中東各国に大量の武器を売りさばいていることは報道されている通りだ。

だが高額な武器は、消費してもらわない限り、再注文が少ない。

中東で戦争が始まれば、まさにこの世界の「ハルマゲドン（世界最終戦争）」の様相を呈し、イスラエルの存続すら危ういものとなるだろう。米国はそこまで承知のうえで、中東の対立を黙認している。いや積極的に煽っているようにも感じられる。レバノンを中心に活動しているヒズボラ（イスラム教シーア派）の勢力拡大などは、その好例だ。

ITバブルなどの経済再建策が手詰まりになった場合、間違いなく中東大戦争が勃発する。不良債権に追われ、経済危機を目の前にしている米欧は、これを回避しようとは考えない。考えられることは、中東大戦争である。

今の米国に2正面作戦を突破できる能力はない。早急に朝鮮半島を安定させる必要があるのだ。

ある。金正恩の登場は、日本に対するメッセージに違いない。それは外務省、内調、公調に限らず、日本の情報関係者の一致した見解だ。

さらに重要な事がある。北朝鮮の対外情報機関として統一戦線部（朝鮮労働党統一戦線部）が知られている。この機関は公然と対外工作を行う組織として有名で、対日、

対韓（対南）工作もここが中心だ。この下部組織として「対外文化連絡協議会」（対文協）がある。対文協は対口、対米、対中など全世界に「親北朝鮮政策」を浸透させる役割を担っているが、その最大ターゲットは日本である。

これまで対文協の対日活動は、統一戦線部の金容淳（キムヨンスン＝党国際部長）によって指導されていた。ところが金容淳が数年前に死去し、金養健（キムヤンゴン）が統一戦線部部長に昇格。対日工作を行う対文協も金養健が指導しているものと思われていた。

ところが、そうではなかった。対文協のトップに金貞淑（キムジョンスク）が就いていたのだ。金貞淑とはロイヤル・ファミリーの一員———というか、金正日の従姉妹であり、夫は対南（対韓国）担当責任者のホダム。金正日が最も信頼する身内なのだ。

対日工作のトップに金貞淑が就任していた……。北朝鮮がいかに日本のことを考え、日朝国交正常化を切望しているか、このことから明白となる。

戦前、日本は北朝鮮に資源が豊富であることを理解していた。北朝鮮一帯を重工業地域と認定し、インフラを整備した。建設当時東洋最大といわれた水豊ダムもまた日本の資金と設計により完成しているが、このダムに限らず、北朝鮮には未だ日本が建設した工場、ダム、鉄道、道路…あらゆるすべてが残されている。そして日本は、北朝鮮の地下資源が具体的にどここの場所にどれほど眠っているか、正確な資料とともに熟知している。

現在、北朝鮮は、非常に貧しい国家と考えられている。同時に北朝鮮は、世界最大

の資源国家でもある。

かつて昭和 40 年（1965 年）に、日韓条約（日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約）が結ばれた。このとき韓国は国家破産寸前の最貧国であり、逆に北朝鮮は、戦前の日本によるインフラのお陰で、工業国として順調に成長していた。日韓条約締結に当たり、日本から無償・有償 8 億ドル（当時は 1 ドル 360 円。総額 2880 億円）が供与され、韓国経済は一気に浮上。やがて北朝鮮を追いぬき（北朝鮮経済は 80 年代まで韓国より優勢であった）、今日では日本を凌ぐ勢いとなっている。

もし北朝鮮に対し、戦時賠償金等の名目で、日本から 5 兆円程度の資金が回され、日本の技術が供与されたら、どうなるか。豊富な地下資源と設備を元に、北朝鮮はたちまち経済大国となる。日本企業が乗り出せるのであれば、日本にとって 5 兆円は効率の良い投資となる。その程度なら、日本にとって問題はない金額だ。

日本の技術と資金。それに北朝鮮の資源と、誠実な労働力。これが合体すれば、世界最強の工業地域が成立する。中国や韓国など簡単に蹴散らす、巨大経済圏が誕生する。大東亜共栄圏の「核」となった巨大世界が、21 世紀に突如として出現することになる。それでは、大東亜戦争、太平洋戦争に勝利した側から見れば、戦争をした意味がなくなる。

日本と北朝鮮を結びつけてはならない。それは米国だけの願望ではない。ロシアも、中国も、ヨーロッパ各国も、つまり日朝両国以外の国は、それだけは許さない。許すわけには行かない。

外交の天才とされる北朝鮮の金正日は、

それを百も承知で対日外交戦略を立てている。日本側に、金正日と対等に外交交渉を

行える政治家はいるのだろうか。前原誠司にそれが出来るのだろうか。

前原発言のウラ

ミサイル問題、拉致問題を「白紙に戻して」日朝交渉に臨みたいと前原外相は述べた。前原は小沢一郎が構築した人脈を使って北朝鮮と接触したのではない。では、そのルートとはどこにあるのか。さまざまな人間の名が取り沙汰されている。

判明していることは、露払いとして池口恵観が平壤に招かれているということだ。池口恵観とはご存じの通り鹿児島市最福寺の法王。阪神の金本知憲や角川春樹を弟子に持つという人物で、寺に金日成の立像（金日成主席観世音菩薩像）が置かれていることでも知られている。その池口恵観が、金正日の顔をした観音菩薩図を描き、これを献上するために平壤を訪れるというのだ。

北朝鮮の対外文化連絡協会（対文協）を通して、池口恵観招聘の動きがあるとの噂も流されている。こうした根拠のない噂の中には、池口恵観と村上正邦と一緒に平壤に行くというものもある。また、野中宏務の名や、村上正邦とは犬猿の仲とされる加藤紘一の名まで登場している。さらには平沼赳夫の名まであがり、菅内閣は本当は与謝野馨ではなく、日朝交渉を平沼の指揮でやりたかったなどという話もある。

魑魅魍魎の政治世界だから、誰が動いてもおかしくはないが、北朝鮮が前原誠司に期待していることは間違いない。外相としての前原ではなく、「次期首相」としての前原に期待しているのだろう。

問題は前原が本気で日朝交渉を進展させ、

資源大国・北朝鮮と日本の輝かしい未来を構築しようとする設計図を持っているかである。アジアにおける日本の役割と位置、使命を認識し、半島安定に寄与する覚悟が出来ているかである。

菅直人政権は、正直なところ、余命幾許もない。前原誠司は“次期首相”と持ち上げられ、米中首脳までが前原首相を視野に入れている。そして何より、本人がすっかり“その気”になっている。

3月以降春の終わり、あるいは夏前に、菅直人退陣、前原新首相誕生があると、前原本人は読んでいるようだ。そうなると解散総選挙もあり得ない話ではない。しかし解散すれば、民主党が火ダルマとなり、極端な話をすれば政党が雲散霧消する可能性まで考えられる。

そんな折りに「田口八重子さん生存情報」が舞い込んできた。拉致被害者の田口さんを連れ帰り、拉致問題を進展させ、さらには日朝国交正常化交渉を始めることができるのでは……そんな展開すら予測させる。あるいは前原のおかげで民主党人気は一気に回復する！……そんな期待感さえ抱かせる。

だが、前原の根底にあるものが単なる「人気取り」なのか。己の名を挙げるためだけに、人気とりのためだけに動くような政治家は不要だ。前原に限った話ではない。北朝鮮は資源大国であり、わが国はいずれは日朝国交正常化を実現しなければならない。

だからといって何のヴィジョンもないまま
北朝鮮に涎を流し、国内での人気取りだけ
で動くような輩に対して、私たちは厳しい
目で注視する必要がある。■